



# 令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月6日

上場会社名 株式会社 高田工業所  
 コード番号 1966 URL <https://www.takada.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	26,956	8.4	1,660	78.0	1,610	69.6	1,075	83.0
31年3月期第2四半期	24,862	8.0	932	23.4	950	25.1	587	17.5

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 1,002百万円 (43.9%) 31年3月期第2四半期 696百万円 (1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	169.90	50.86
31年3月期第2四半期	92.82	24.71

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	32,477	11,272	33.9
31年3月期	30,765	11,189	35.5

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 11,019百万円 31年3月期 10,919百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		10.00	10.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	3.5	1,830	14.6	1,800	16.7	1,170	17.5	180.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当年率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	7,220,950 株	31年3月期	7,220,950 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	891,966 株	31年3月期	891,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	6,328,984 株	31年3月期2Q	6,329,038 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 令和2年3月期第2四半期の個別業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	24,678	9.5	1,525	70.7	1,521	57.3	1,041	64.6
31年3月期第2四半期	22,543	18.0	893	35.4	967	38.7	632	32.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	164.59	49.27
31年3月期第2四半期	99.99	26.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	30,514	10,405	34.1
31年3月期	28,255	10,298	36.4

(参考)自己資本 2年3月期第2四半期 10,405 百万円 31年3月期 10,298 百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	42,000	△3.8	1,670	△16.5	1,680	△18.4	1,100	△20.4	169.53

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 無

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

3. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
31年3月期	—	0.000	—	9.008	9.008
2年3月期	—	0.000			
2年3月期(予想)			—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※令和2年3月期の予想につきましては、配当率が令和2年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

(注) 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が持続する中、景気は緩やかに回復基調で推移したものの、米中間の通商問題の動向が与える影響や金融資本市場の変動について注視すべき状況が続くなど、依然として、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内生産設備の合理化及び省力化・自動化に向けた設備投資などが継続する一方で、依然として、人手不足に伴う人件費の上昇や材料費の高騰などの課題を有しております。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成30年度から令和2年度までを実施期間とする『中期経営計画』の2年目として、各事業の重点施策等への取組みを推進することにより、計画案件の確実な受注に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上面につきましては、化学プラントの定修工事や電力設備の建設工事が増加したことにより、連結売上高は269億5千6百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。

また、損益面につきましては、業務効率化によるコストダウンや生産性向上の推進に努めてまいりました結果、連結営業利益は16億6千万円(前年同四半期比78.0%増)、連結経常利益は16億1千万円(前年同四半期比69.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億7千5百万円(前年同四半期比83.0%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、324億7千7百万円で前連結会計年度末より、17億1千1百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金が5億1千7百万円、未成工事支出金が5億5百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が28億1千6百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、212億4百万円で前連結会計年度末より、16億2千8百万円増加いたしました。増加の主な要因は、未払法人税等が3億5千3百万円減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、112億7千2百万円で前連結会計年度末より、8千3百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の25億1千9百万円に比べ6億1千6百万円減少し、19億2百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、15億6千7百万円の支出(前年同四半期21億7千8百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益16億8百万円、未成工事支出金の減少額5億5百万円の収入と、売上債権の増加額28億4千5百万円、法人税等の支払額6億8千9百万円の支出によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、5億7百万円の支出(前年同四半期3億7千6百万円の支出)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4億7千6百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、16億4千7百万円の収入(前年同四半期23億7千6百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額26億円による収入と、自己株式の取得による支出8億2千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後も国内景気は、足踏み感はみられるものの、緩やかな回復基調で推移することが期待される中、プラント業界におきましては、人手不足や働き方改革を背景とした省力化に向けた投資や老朽化した設備の更新投資等を中心に増加基調が継続することが予想されます。その一方、海外経済では米中間の通商問題及び英国のEU離脱をめぐる影響等により、今後も不透明な状況が継続することが予想されます。

また、令和2年3月期の業績予想につきましては、令和元年8月7日付「令和2年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,531,860	2,014,088
受取手形・完成工事未収入金等	15,229,547	18,045,960
有価証券	50,000	50,000
未成工事支出金	3,093,426	2,587,824
その他のたな卸資産	112,460	116,963
その他	209,676	199,477
流動資産合計	21,226,971	23,014,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,735,590	2,830,085
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	347,809	375,096
土地	4,033,491	4,028,332
建設仮勘定	25,170	2,761
その他（純額）	144,861	135,332
有形固定資産合計	7,286,924	7,371,608
無形固定資産	348,522	408,546
投資その他の資産		
投資有価証券	410,475	378,502
繰延税金資産	1,263,737	1,060,875
その他	228,513	266,677
貸倒引当金	—	△23,447
投資その他の資産合計	1,902,726	1,682,608
固定資産合計	9,538,173	9,462,763
資産合計	30,765,144	32,477,077
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,448,174	9,353,987
短期借入金	3,100,000	5,700,000
未払法人税等	779,371	425,436
未成工事受入金	471,596	595,764
完成工事補償引当金	47,112	35,210
工事損失引当金	194,724	47,541
その他	1,472,431	1,020,878
流動負債合計	15,513,411	17,178,818
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,297,033	3,193,145
その他の引当金	—	17,434
その他	195,691	244,976
固定負債合計	4,062,461	4,025,292
負債合計	19,575,873	21,204,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	1,243	1,243
利益剰余金	8,984,274	9,144,859
自己株式	△24,735	△24,735
株主資本合計	12,603,132	12,763,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,751	△31,368
土地再評価差額金	△592,028	△588,028
為替換算調整勘定	△290,058	△395,606
退職給付に係る調整累計額	△793,386	△729,016
その他の包括利益累計額合計	△1,683,226	△1,744,019
非支配株主持分	269,365	253,268
純資産合計	11,189,271	11,272,966
負債純資産合計	30,765,144	32,477,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
完成工事高	24,862,894	26,956,133
完成工事原価	22,477,040	23,817,574
完成工事総利益	2,385,853	3,138,558
販売費及び一般管理費	1,453,303	1,478,277
営業利益	932,549	1,660,281
営業外収益		
受取利息	5,702	6,054
受取配当金	5,660	3,614
受取賃貸料	13,320	13,328
受取補償金	28,280	—
労災保険料等還付金	1,363	11,599
その他	25,835	13,041
営業外収益合計	80,162	47,638
営業外費用		
支払利息	19,460	19,848
売上債権売却損	6,363	8,694
為替差損	—	13,470
貸倒引当金繰入額	—	23,447
移転費用	13,026	—
その他	23,793	31,606
営業外費用合計	62,643	97,068
経常利益	950,068	1,610,851
特別利益		
固定資産売却益	433	1,889
投資有価証券売却益	—	85
特別利益合計	433	1,975
特別損失		
固定資産売却損	—	45
固定資産除却損	51,131	3,809
特別損失合計	51,131	3,855
税金等調整前四半期純利益	899,370	1,608,971
法人税、住民税及び事業税	266,794	347,209
法人税等調整額	48,394	184,268
法人税等合計	315,188	531,477
四半期純利益	584,181	1,077,493
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,294	2,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	587,475	1,075,319

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	584,181	1,077,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,242	△23,616
土地再評価差額金	—	4,000
為替換算調整勘定	33,315	△119,626
退職給付に係る調整額	83,474	64,370
その他の包括利益合計	112,547	△74,873
四半期包括利益	696,728	1,002,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	700,488	1,014,525
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,759	△11,904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	899,370	1,608,971
減価償却費	181,566	283,235
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	23,447
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,589	△11,269
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,884	△11,902
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,364	△147,183
受取利息及び受取配当金	△11,363	△9,669
支払利息	19,460	19,848
固定資産売却損益 (△は益)	△433	△1,844
固定資産除却損	51,131	3,809
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△85
受取補償金	△28,280	—
移転費用	13,026	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,858,173	△2,845,175
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△534,859	505,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,104,057	△74,593
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	576,813	125,751
その他	△234,595	△338,317
小計	△1,857,117	△869,372
利息及び配当金の受取額	13,085	10,923
補償金の受取額	28,280	—
利息の支払額	△19,115	△19,926
移転費用の支払額	△13,026	—
工事関連損害補償金の支払額	△101,800	—
法人税等の支払額	△228,924	△689,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,178,617	△1,567,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△127,596	△111,385
定期預金の払戻による収入	16,464	11,587
有価証券の取得による支出	△50,000	△70,000
有価証券の償還による収入	50,000	70,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△197,958	△476,868
有形固定資産の除却による支出	△16,388	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,208	2,911
投資有価証券の取得による支出	△2,209	△2,321
投資有価証券の売却による収入	—	398
貸付けによる支出	△50,000	△71,988
貸付金の回収による収入	315	50,000
その他	△1,600	△20,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,763	△617,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,800,000	2,600,000
自己株式の取得による支出	△300,005	△820,420
リース債務の返済による支出	△24,117	△27,891
配当金の支払額	△93,592	△90,384
非支配株主への配当金の支払額	△6,163	△14,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,376,122	1,647,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,754	△78,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,504	△616,953
現金及び現金同等物の期首残高	2,275,478	2,519,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,189	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,144,162	1,902,702

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和元年8月29日開催の取締役会において、会社法ならびに当社定款規定に基づき令和元年7月31日に取得した自己株式(D種株式及びE種株式)について、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、令和元年8月30日に消却いたしました。

これにより、利益剰余金が820,420千円減少しております。